

書評

宇沢弘文著 『経済学の考え方』
(岩波書店, 1989年)

杉野 罔 明

著者は、1928年、鳥取県生まれで、東大理学部数学科卒業、東大名誉教授、専攻は「経済学」である。著書には、「著者紹介」に記載されているだけで、9冊に及ぶ。それだけでも、現代の日本を代表する経済学者の一人と見なしてもよいであろう。

本書の目次は、以下のようにになっている。

「プロローグ

- I. 経済学はどのような性格をもった学問か
- II. アダム・スミスの『国富論』
- III. リカードからマルクスへ
- IV. 近代経済学の誕生——ワルラスの一般均衡理論
- V. ソースティン・ヴェブレン——新古典派理論の批判者
- VI. ケインズ経済学
- VII. 戦後の経済学
- VIII. ジョーン・ロビンソンの経済学
- IX. 反ケインズ経済学の流行
- X. 現代経済学の展開

エピローグ

あとがき」

目次をみれば明らかなように、本書は、これまで展開されてきた「経済学」の歴史を振り返りながら、それぞれの時代に対応した主な「経済学」の性格とその問題点を整理したものである。つまり、『経済学の考え方』という表題の書物を紹介し、説明するには妥当な方法だと言えよう。

だが、どのような視点から、つまり、どのような「経済学」から、経済学の歴史的展開過程を整理するかという点になると、そこには自ずから意見の相違が生じてくる。

何事も、最初が肝心である。宇沢氏は「いろんな経済学がある」という共通認識にたちながらも、「経済」とは何かという肝心の概念規定をしていない。その結果、「経済学（理論）の方法」論を不明確にしてしまう。もし、この不明確さのために、「いろんな経済学がある」というだけであれば、それは単なる事実の羅列に終始することになる。

しかも、経済学には、経済理論、経済分析、経済政策という人間の社会的行為を反映した、そ

それぞれの研究分野がある。通常、「経済学」という場合は、それを一体化したものである。

だが、宇沢氏が採り上げている「経済学」の中には、「経済分析」（ベティの『アイアランドの政治的解剖』やイリイチの『ロシアにおける資本主義の発達』など）は含まれていない。さらに、宇沢氏は、「経済理論」（通常は価格理論として展開される）として展開されてきた古典派、マルクス経済、近代経済学の紹介をしているが、ケインズ以降になると、「経済政策原理」に限定した経済学の紹介に留まっている。

そうした流れを、いわば「経済学の歴史」であると宇沢氏が見做しているのかどうか、その点は別として、経済用語を使用する場合の前提、あるいは方法論と言っても良いが、宇沢氏の場合には、それが極めて粗雑である。

宇沢氏は、「経済行為」や「経済現象」という用語を用いてはいるが、肝心の「経済」という用語については、その概念を自分では規定していない。しかも、経済学を「『社会』科学」だとしている。

科学方法論からみれば、研究対象が「社会」であるからといって、その研究が社会科学であるとは限らない。つまり同じく「社会」を研究対象としても、方法論としては、自然科学、人文（心理）科学、社会科学という異なった方法で接近することがそれぞれに可能だからである。科学方法論は、研究対象の種類によってではなく、その研究方法によって区別されるものだからである。

宇沢氏は、ロビンズによる経済学の規定を援用し、経済学は「さまざまな希少資源を、さまざまな用途に対してどのように配分すれば、与えられた目的をもっとも効率的に達成することができるかということを考察の対象とするものである」（9ページ）としている。これを簡単に言えば、「限られた資源の有効利用」が「経済」ということになる。しかし、これでは、経済学は、単なる「有効利用」という技術論になってしまう。

それを「節約」あるいは「合理的配分」と言い換えても、技術論の枠内に止まる。

「経済」とは「物質的財貨（サービスを含む）の生産・流通・分配・消費の社会的総体」のことである。したがって、これを自然科学として、あるいは人文科学、社会科学として研究するかは、研究者の自由である。

社会科学として「経済」を研究対象とする場合には、「経済」に係わる人間関係、すなわち経済関係、その総体としての「経済構造」とその運動法則を研究することになる。その運動法則を体系化したものが、経済理論である。この「経済構造」は、「生産力の発達と生産手段の所有関係」との関連で、歴史的に発展してきており、現代は「資本＝賃労働関係」を基礎とした資本制生産様式が一般的な「経済」構造である。

ところで、宇沢氏が「限られた資源の有効利用」という視点で、いわば技術論的に展開するというのを「経済学」とするなら、方法論的にみても、「人間の社会的関係」を研究対象とする社会科学とはいえない。経済工学、場合によっては経済心理学となる。

さらに追記するなら、「経済」と関連する「人間関係」は目に見えないし、それ自体を数量化することもできない。そこで「人間関係」を「物的関係」として把握する作業、つまり「物象化」されたものとして把握する作業が行われる。「人と人との関係」が「物と物との関係」として現れている事実を、経済的範疇として把握し、その運動法則を明らかにするために、経済的諸

範疇の概念規定を行う。この概念規定は、社会科学にとっては、極めて重要であり、範疇の概念規定を恣意的に、或いは主観的に行う事ができない。これは、先の「経済」についても同じことである。もし、用語の概念が異なれば、範疇と範疇との関係として現れる経済的諸関係の運動法則を体系化した「理論」を構築することはできない。まして、経済分析や経済政策ではなく、それとは異なる「経済理論」の場合には、現実の経済的諸現象から本質的な範疇への「抽象化」が不可欠だが、その抽象化過程としての「下向」と、抽象から具体への「上向」という、思惟の連続的下向・上向運動が必要となる。これはマルクスの『経済学批判』の序説にある「3 経済学の方法」であり、経済学における経済的諸範疇を指定し、定立するために不可欠な作業である。

これは一例であるが、社会科学としての経済学にとって重要なのは、基本的な用語上の概念規定として、「労働」と「労働力」との違いを理解できるかどうかにある。残念ながら、宇沢氏はそれが出来ていない。その結果、彼は、「利潤の源泉」が何であるかを把握できないし、その延長線上のことだが、「資本」の概念も理解することができない。

つまり、氏は、社会科学としての経済学の基本をなす用語の概念規定ができず、経済を現象論的把握するケインズ経済学や「限られた資源の有効利用」という方法論から抜け出すことが出来ないままである。そうした欠陥が、宇沢氏が「現代経済学の展開」で主張する「社会的共通資本」にも現れている。この欠陥については、拙著「地域経済学と地域共同消費手段」（高木彰・岩田勝雄編、『21世紀経済学のパラダイム』、1995年・法律文化社に所収）で、既に批判しているので、それを参照されたい。

以上、宇沢氏の経済学がもつ方法論的欠陥について指摘してきた。その欠陥が、「いろんな経済学」を論評する本書の場合にも、随所に現れている。例えば、スミスの『諸国民の富』における投下労働説と支配労働説の「混在」、投下労働説を展開したりカードォがのちに支配労働説に「悩まされること」、マルクスの「剰余価値説」、ケインズの現象論的な「貨幣流通の経済システム論」などへの無言及、無批判などがそれである。

だから、宇沢氏が現代経済学の展望として、「社会的共通資本」を展開しても、それは「資源としての国家財政をいかに有効に配分するか」という技術論に終始するのである。つまり、「私的資本」と「社会的共通資本」との資源配分を問題とするかぎり、その方法論的限界は免れない。とりわけ、その政策主体を「国家」（政府）とするとき、それは国家的経済政策となる。その場合、国家を「中立的なもの」と見做す宇沢氏の場合には、国家政策が「支配者層による」限られた資源の国民的（階級的）配分政策となることが見抜けない。極言すれば、宇沢氏の経済学は、「官僚経済学」に留まるのである。

ところで、書物の評価は、その問題点（欠陥）を指摘するだけでは一面的になる。本書もまた、数多くの優れた点をもっている。それを列挙しておこう。

その第一は、社会の政治経済問題、とりわけ「貧困、失業、インフレーション、資源、多国籍企業、労働組合など」（213ページ）という現実の問題を意識しながら、それぞれの経済学の「性格」を論じていることである。

この点で、本書は、重農主義のケネーが農業生産を重視したこと、スミスが経営内分業による工場制手工業の発達を主張したこと、機械制工業との関連でリカードォの「機械論」を論じ、貧困や失業問題に関連して、マルクスやヴェブレンを紹介している。つまり、本書は、資本制生産

様式の発展段階における社会的経済問題に対応させながら、「経済学の性格」を紹介している点で、叙述方法論としては正統的であるといえよう。

第二に、本書は、「経済学者の多くがそのことをはっきりとしたかたちで意識することなく、問題をさらに深刻化させるような方向で分析を展開し、逆に反社会的な役割を果たしつつある」（213ページ）と訴えるリカッチマンを援用しながら、宇沢氏もまた、そうした反社会的な経済学を批判するという問題意識に立脚しているということである。

この点では、ワルラスの一般均衡理論やメンガーの限界効用学説に対して方法論的に批判していることが挙げられる。けだし、これらの批判は、「限られた資源の有効利用」という経済政策的視点からの批判であり、一般均衡や限界効用という「価格論」（価値論）を取り扱う経済学（ミクロ経済学）では、その政策策定には無用だったからに過ぎない。

第三に、本書は、ケインズ経済学を批判していることである。つまり、ケインズ経済学は、「国家政策学」としての経済学を提唱し、それには国民経済の構造論的把握が必要だとして、「政府、企業、家計」という経済主体からなる経済学の定立を試みた。いわゆる「ケインズ革命」である。だが、ケインズ経済学は、ミクロ経済学に対する批判である。

そこでは「価格論」（価値論）が切り捨てられるものの、マクロ経済学としては、社会的規模での一般均衡は「異常」であるとし、むしろ「不均衡」こそが「正常」（一般的）であるとしたに過ぎない。この点で、「不均衡」が「正常」というのは、正しい。

しかし、ケインズ経済学が「国家的政策的」経済学であるとするれば、その具体的な政策提起については、具体的な、すなわち、現象論的な経済範疇（政府、企業、家計）の相互関係を貨幣流通主義的に論理を展開せざるをえない。現象論ではなく、本質論を問題にできないのは、氏の経済学が「有効利用」という「政策」論だからである。

この点は、多様な現実経済からの抽象化（理論的分析・下向）を行っていないケインズ経済学に対する、それと同時に、宇沢氏に対する方法論的批判となる。

第四に、本書は、反ケインズ経済学として、合理主義の経済学、マネタリズム、合理的期待形成仮説、サプライサイド経済学を挙げている。そして宇沢氏は、「理論的前提条件の非現実性、政策的偏向、結論の反社会性」（189ページ）を、これら経済学の「共通の特徴」とし、厳しく糾弾している。本書の最も優れた点である。

このことは、宇沢氏が「もともと新古典学派の経済学は、ある与えられた目的をもっとも効率的に達成するために、さまざまな希少資源をどのように配分したらよいかという経済工学的な分析に、その特徴があり、目的の可否にかんしては経済学者としては論ずることはできないというロビンズ的な節度が保たれていた」（214ページ）という理解があったからである。

ここで、宇沢氏は、「社会科学（?）」としての経済学からみた、経済工学がもつ理論的限界性だけでなく、「結論の反社会性」までも指摘しているのである。この指摘は、観念的遊戯に墮し、没階級の理論に転落した反ケインズ経済学（諸派）に対する、宇沢氏からの学問的決別の言葉でもある。まさに「本書の白眉」と称してもよい点である。

第五に、そして最後に、宇沢氏は「不均衡動学と社会的共通資本の理論」を提唱する。現実的にも、資本制生産様式のもとにおける生産手段の私的所有に基づいて現れる「生産と消費」という経済的矛盾は、恐慌となって爆発する。その理論的解明は、既に1860年代にマルクスが看破し

た点であり、その後、政治経済学では、高木幸二郎『恐慌論体系序説』（1956年）をはじめ、多くの学問的業績が積み重ねられてきている。

経済学の方法論、したがって経済用語が異なるとはいえ、宇沢氏が「社会的不均衡を動的に研究すること」は、研究対象の新しい設定という点では好ましいことである。また、「社会的共通資本」については、先述したように、「社会的共通」や「資本」という用語そのものに概念上の難点はある。だが、研究対象を「普遍財」（一般財）だけでなく、「地域財」や「社会的消費手段」まで研究の視野を拡張したことは、これまた経済学、とりわけ経済原論から地域経済学を指向している私にとっても歓迎すべきことである。

もっとも、生産手段の私的所有という現実をふまえ、かつ国家の中立性という観念的理念を前提として、「限られた資源の有効利用」という国家の経済政策を論理的に展開することは、政治経済学の立場からみれば、「社会的矛盾」を、どのように正当化するかという議論にならざるをえない。したがって、宇沢氏は、理論構築とその展開に「苦渋」せざるをえないと思う。その点では宇沢氏に同情しつつも、その論理的帰結が「反社会的」にならないかと危惧する。もっとも、氏の場合、「反社会的」という用語の概念も、政治経済学の概念とは異なるかもしれない。

本書は、「擬制価値」を研究している私にとっても良い参考になった。

2020年11月24日読了。28日執筆。

2022年6月15日加筆修正。